

1. 件 名：北海道電力株式会社泊発電所の原子力事業者防災訓練における
試行（SE止まり）の説明について

2. 日 時：令和4年10月19日 15:00～16:00

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室 川崎企画調整官、反町専門職

核燃料施設等監視部門 平野主任監視指導官

専門検査部門 岡村原子力専門検査官、長澤主任原子力専門検査官

北海道電力株式会社

原子力事業統括部 部部長（安全設計担当） 他10名

東北電力株式会社

原子力運営管理部 防災安全G 課長 他2名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 防災安全グループ 課長 他2名

中部電力株式会社

原子力部 防災・核物質防護グループ 課長 他2名

北陸電力株式会社

原子力本部 原子力部 原子力防災チーム 統括（課長） 他2名

関西電力株式会社

原子力事業本部 安全・防災グループ マネジャー 他5名

中国電力株式会社

電源事業本部 原子力運営グループ 副長 他1名

四国電力株式会社

原子力本部 管理グループ グループリーダー 他2名

九州電力株式会社

原子力発電本部 原子力防災グループ 副長 他3名

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ 部長 他1名

電源開発株式会社

原子力技術部 運営基盤室（技術基盤） 総括マネージャー 他2名

原子力エネルギー協議会

副長

5. 要 旨

北海道電力株式会社から、令和5年1月に予定されている同社泊発電所で実施する原子力事業者防災訓練において試行する全面緊急事態に至らない訓練について、資料1に基づき検討中のシナリオについて説明があった。

原子力規制庁より、これまで必ず全面緊急事態となっていた訓練が施設敷地緊急事態止まりとすることによって、実施可能になることが増え、能力向上に繋がる訓練が行えると考えている。SE止まりとする目的を適切に捉える必要がある旨をコメントした。

北海道電力株式会社から、コメントを踏まえ引き続きシナリオを検討するとの回答があった。

6. その他

配布資料：あり

資料1 令和4年度総合防災訓練基本シナリオ（SE止まり）
北海道電力 泊発電所3号機（北海道電力株式会社）